

平成21年度事務事業評価シート(20年度実施事業分)

事業番号		06 02 07	中期総合計画主要施策番号		1-03		担当課	部・課	環境部 水大気環境課	
事業名		河川・湖沼・地下水水質保全対策推進事業				内線		2755		
						E-mail		mizutaiki@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	河川・湖沼・地下水の水質の汚濁状況を把握することにより、良好な水環境を保全するとともに、人の健康に及ぼす被害を未然に防止する。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 河川・湖沼・地下水において、人の健康を保護し、生活環境を保全するうえで維持することが望ましい水質環境基準が、達成できていない水域がある。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 湖沼や地下水においては、一旦汚濁が進むと、改善するまでに多くの年月を要してしまう。 生活排水や工場・事業場への対策は進んだものの、農地や市街地からの流出水対策が十分に行われてこなかった。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 河川・湖沼・地下水の継続的監視により汚染された水域を特定し、当該水域の保全のための計画、指導等を行う必要がある。								
	事業内容	【水質常時監視】 河川・湖沼・地下水の水質検査 【上流域の監視】 水道水源ダム湖及び上流域河川の水質検査 【指定湖沼の水質保全】 諏訪湖及び野尻湖に係る水質保全計画の実施、諏訪湖の上川・宮川流域流出水対策の実施								
実施期間	S47 ~	根拠法令等	水質汚濁防止法、湖沼水質保全特別措置法、長野県水環境保全条例							
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	河川・湖沼・地下水の水質汚濁状況を把握し、良好な水環境を保全する。 【H24環境基準達成率】 河川(BOD) 97.2% 湖沼(COD) 57.1% 地下水(概況調査) 95.0% (河川、湖沼については中期総合計画達成目標)		H24年度の目標達成に向けて、以下を目標に環境基準の達成を目指す。 【H20環境基準達成率】 河川(BOD) 95.7% 湖沼(COD) 57.1% 地下水(概況調査) 95.0%			河川・湖沼の環境基準達成率は期待どおりであり、地下水の環境基準達成率は若干下回っているが、概ね良好な水環境が保全されている。 【H20環境基準達成率】 河川(BOD) 97.2% 湖沼(COD) 57.1% 地下水(概況調査) 91.3%		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	38,462	39,240	47,980	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	36,875	39,238		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	34,587	37,223	46,865	歳出節別	旅費 535		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	8.00	8.00	5.50	内訳等	需用費 19,399 役務費 2,722		
	概算人件費 (C)	千円	57,120	57,192	39,320	(単位: 千円)	使用料・賃借料 12,452 工事請負費 3,102			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	93,995	96,432	87,300				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	公共用水域測定地点数(河川)		地点	45	45	45	上流域水質測定: 51地点 水道水源ダム湖水質測定: 8地点 上川宮川流域排出負荷削減技術研究			
	公共用水域測定地点数(湖沼)		地点	17	17	17				
	地下水測定地点数		地点	38	34	37				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・水環境の保全に係る県民の関心は非常に高く事業のニーズはある。 ・法定受託事務として実施しており、県の関与を見直す余地はない。 ・平成21年度から検査業務を集約化し、検査業務の一部を民間委託した。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	課題の総括		・河川・湖沼・地下水の水質監視は、県民の関心が非常に高く重要であり、引き続き業務を実施する。 ・平成21年度から、検査業務の効率性を高めるため、検査業務の集約化及び一部民間委託を実施した。							